

平成 20 年 5 月 23 日
沖縄電力株式会社

電気事業連合会 社長会見について

電気事業連合会加盟各社は、エネルギー記者会において、毎月(8月を除く)持ち回りで社長および副社長の定例記者会見を行っております。

本日、下記のとおり、当社社長石嶺伝一郎が会見を行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 日 時 : 平成 20 年 5 月 23 日(金) 15:30
2. 場 所 : 経団連ビル 電事連 501 会議室(東京都千代田区大手町)
3. 出席者 : エネルギー記者会加盟各社
4. 配布資料 :
 1. 最近の沖縄経済の動向について
 2. 電力需要の動向について
 3. 宮古島における風力発電の研究の状況について

以 上

1. 最近の沖縄経済の動向について

○現状

最近の県内景気は、拡大の動きに一服感が続いています。

- ・ 個人消費 …… 自動車販売に弱さがみられるものの、家電販売で売上を伸ばすなど、全体としてみれば堅調に推移しています。
- ・ 建設関連 …… 公共工事の発注が前年を下回ったことに加え、住宅着工が大幅に減少していることから、弱い動きとなっています。
- ・ 観光 …… 入域観光客数が過去最高を記録するなど、好調を持続しています。
- ・ 雇用 …… 完全失業率は、依然として高い水準にあります。

○先行き

観光関連は好調を維持するとみられ、個人消費も物価上昇に伴う消費者心理の慎重化が懸念されるが、総じてみれば底堅く推移すると思われます。建設関連では、大型案件等の投資計画が見込まれているものの、新設住宅着工を中心に改正建築基準法の施行によるマイナスの影響が当面下押しする可能性があります。こうしたことから、県内景気は当面一進一退の動きが続くとみられます。

	18	19		
	20	0.9	0.8	0.8
	0.2	2.7	2.3	0.3
	7.0	2.4	0.8	1.7
	135	34.5	48.8	40.8
	4.0	1.8	11.3	5.6
	2.4	4.9	1.7	3.3
	7.6	7.6	6.9	7.3
	21.1	58.5	73.9	68.9

2. 電力需要の動向について

○平成19年度の電力需要

前年度に比べ1.6%増の74億9千1百万kWhとなりました。

・民生用需要

家庭用電灯や業務用電力においてお客さま数の増加があったことにより、前年度を上回りました。

・産業用需要

高圧電力Aにおいてお客さま数の増加があったことにより、前年度を上回りました。

平成19年度 用途別需要実績

(単位：百万kWh)

		H19実績 A	H18実績 B	増減 A-B	前年比 A/B(%)	備考
電 灯 計		2,945	2,881	64	102.2	ご家庭の電気
業 務 用		2,673	2,611	62	102.4	ホテル、百貨店・スーパーなど
小 口	低 圧	512	523	△ 11	97.8	商店、運輸通信業など
	高 圧 A	447	436	11	102.6	食料品製造業、水道業など（契約電力500kW未満）
	計	959	959	0	100.0	
大 口		867	876	△ 9	99.0	食料品製造業、水道業など（契約電力500kW以上）
そ の 他		47	49	△ 2	98.7	深夜電力、臨時電力（工事用電力）など
電 力 計		4,546	4,495	51	101.2	
電灯電力計		7,491	7,376	115	101.6	
（再 掲 ） 特 定 規 模 需 要	業 務 用	549	550	△ 1	99.8	
	産業用その他	601	604	△ 3	99.6	
	計	1,150	1,154	△ 4	99.7	

【参考】

(単位：百万kWh)

	H19実績 A	H18実績 B	増減 A-B	前年比 A/B(%)
民生用需要	6,177	6,064	113	101.9
産業用需要	1,314	1,312	2	100.2
合 計	7,491	7,376	115	101.6

民生用＝合計－産業用

産業用＝高圧A＋大口（高圧B＋産業用特定規模需要）

○平成20年度の需要見通し

対前年伸び率0.5%の75億2千5百万kWhを見込んでいます。

・民生用需要

家庭用電灯における口数の安定した伸びや、業務用電力でのお客さま数の増加が見込まれます。

・産業用需要

食料品製造業を中心に安定した伸びが見込まれます。

※ 電力需要は、気温の変動によって大きく増減することから、過去の実績値より気温の影響を除いてから予測を行っています。(気温補正)

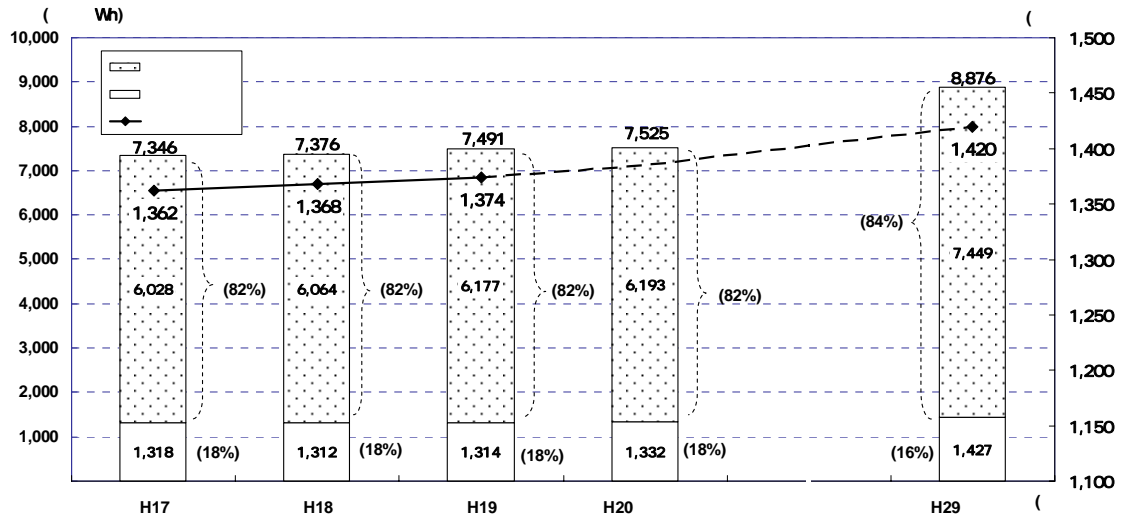
また、平成19年度が、うるう年であることを考慮すると、

気温うるう補正後の平成20年度の対前年伸び率は、1.5%となります。

○長期需要見通し

人口の増加にともない、民生用を中心とした電力需要の安定した伸びが見込まれます。

平成29年度の電力需要は、88億7千6百万kWh、平成18年度から平成29年度に至る年平均伸び率は、1.7%(気温補正後1.8%)と想定しています。



平成29年度に至る電力需要見通し

(単位: 百万kWh、%)

	H8年度		H18年度		H19年度		H20年度		H29年度	年平均伸び率	
	(実績)	(実績)	(実績)	伸び率	(実績)	伸び率	(見通し)	伸び率	(想定)	8~18年度	18~29年度
民生用	電灯	2,333	2,868	(▲0.4)	2,920	(1.8)	2,982	(2.1)	3,532	(2.1)	(1.9)
	業務用他	2,492	3,120	(2.3)	3,181	(1.9)	3,211	(0.9)	3,917	(2.3)	(2.1)
	計	4,825	5,988	(1.0)	6,101	(1.9)	6,193	(1.5)	7,449	(2.2)	(2.0)
産業用	高圧B他	1,104	1,312	▲0.5	1,314	(▲0.1)	1,332	(1.7)	1,427	1.7	0.8
合計	(5,929)	(7,300)	(0.7)	(7,411)	(1.5)	(7,525)	(1.5)	8,876	(2.1)	(1.8)	

※ () は気温うるう補正後

※ H19年度の気温うるう補正後は暫定値

民生用=合計-産業用

産業用=高圧A+大口(高圧B+産業用特定規模需要)

3. 宮古島における風力発電の研究の状況について

当社では、現在新エネ設備の中で最も実効性のある風力発電を柱に RPS 義務量達成および CO2 削減に向け取り組んでいますが、このたび平成 15 年 9 月の台風 14 号で被害を受けた宮古島の風力発電を復旧しましたので、現在の状況についてお知らせします。

○宮古島風力発電設備の設置について

宮古島の風力発電は、平成 15 年 9 月に過去 30 年間で最大級の「台風 14 号」が宮古島を直撃したことにより、全 6 機が被害を受けました。今回、ブレードが破損した 6 号機について、設計風速の見直し、耐風強度の高いブレードへの取替え、停電時の風力発電制御用電源が喪失した際のバックアップ電源の設置等、台風対策の実施と、タワーと基礎が再利用可能なことを確認し復旧しました。あわせて風力発電導入量の拡大に向けた風力発電の出力制御システムについて実証研究を実施します。

○宮古島の風力発電設備概要(沖電グループ)

- 出力合計 4,200kW (5 機)
- 推定年間発電電力量 : 920 万 kWh (一般家庭 約 2,600 世帯の電力量に相当)
- RPS 義務量に対する割合 : 約 18% (平成 20 年度)
- CO2 削減量 : 約 8,600 t / 年
- 燃料削減量 : 約 2,200kl / 年 (重油換算) 燃料費削減効果 1 億 5,000 万円/年

設備詳細

宮古風力発電実証研究設備 6 号機 (沖縄電力(株)所有)

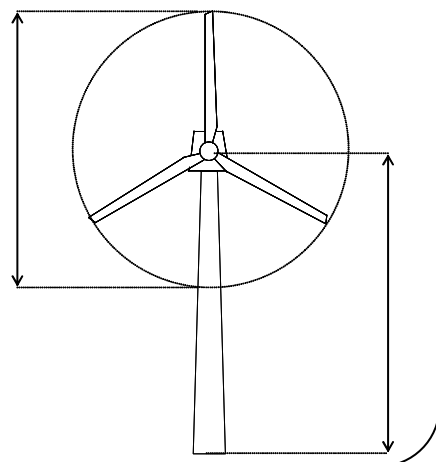
- (1) 所在地 : 沖縄県宮古島市平良字狩俣 3 5 8 - 1
- (2) 発電機出力 : 600kW
- (3) 製造者 : エネルコン社 (ドイツ)
- (4) ハブ高さ : 46m
- (5) ロータ直径 : 40m
- (6) 運開時期 : 2003 年 3 月 (同年 9 月の台風によってブレード等が破損した)
- (7) 復旧時期 : 2007 年 12 月

狩俣風力発電所 1、2 号機 (沖縄新エネ開発(株)所有)

- (1) 所在地 : 沖縄県宮古島市平良字狩俣 3 5 8 - 1
- (2) 発電機出力 : 900kW × 2 基
- (3) 製造者 : エネルコン社 (ドイツ)
- (4) ハブ高さ : 55m
- (5) ロータ直径 : 44m
- (6) 運開予定時期 : 2008 年 5 月末

サデフネ風力発電所 1、2 号機 (沖縄新エネ開発(株)所有)

- (1) 所在地 : 沖縄県宮古島市城辺字福里 1 8 7 8 - 1
- 発電出力等内容は、狩俣風力と同じ



○風力発電出力制御システムの実証研究

風力発電は風速変動に伴う出力変動があるため、独立した小規模系統に過大に導入した場合、既存電力系統の運用に支障をきたすというデメリットがありますが、今回、既存電力系統の運用に支障が無く風力発電導入量を拡大するための風力発電出力制御システムの実証研究を沖縄電力とグループ会社の沖縄新エネ開発(株)が共同で実施します。

○研究概要

IT を駆使して宮古発電所と宮古第二発電所の発電状態を把握するとともに、分散配置された狩俣地区および福里地区の風力発電の発電状態を総合的に監視し、電力系統に悪影響を与えないよう風力発電の出力制御を行い、風力発電導入量の拡大に資する研究を行います。

